

防災訓練に

自治会の意見を反映

◆閉会中の特定事件審査
総合防災訓練アンケート調査の結果

Q 最新式防災グッズの導入や備品を見直す考えは。
A 必需品から優先的に見直す中で、計画的に導入を図っていく。

Q 自治会への市職員の配置は、災害時に対応する職員の配置になっているのか。
A 今年度から現地対策本部員を増員し、地域在住の職員などの配置を行い、災害時に対応可能な体制へと見直した。



空き家対策

Q 空き家の問題があった時に、市民がどこへ相談したらよいか分からない状況を無くすべきでは。
A 空き家問題は所掌範囲が広く、すぐに窓口を一本化するの難しい。

◆入管駅にエレベーター等の設置を求める請願

【意見】
▼請願の趣旨には同感である。駅前整備が絡む事情があり、議会として条件を見定めていく。

▼エスカレーターなどを急ぎ設置することは、状況的に難しい。趣旨には賛同するが、議会として駅前整備と併せて進められるよう取り組んでいかなければならない。
などの意見があり、趣旨採択と決定しました。

中学校の統廃合を

検討しています

◆所管事務調査

市立中学校の統廃合の検討協議状況

入間川・入管両地区の中学校統廃合は、検討協議会を設置して検討していますが、廃校の対象校を東中、入間中とし、通学区域の見直し案を、学区部会を設置して検討しました。また、関係各校の保護者などに、説明会を開催し、検討状況を説明しました。

Q 狭山台地区などを含めた学区案となった理由は。
A 学校の位置や規模など、地区を限定した対応では難しく、配置の適正化を考えた。

Q 学区案に含まれた他地区の意見は。
A 学校や自治会の皆さんに協議に参加いただくことを検討する。

Q 入間川地区の中学校は適正規模となるのか。
A 入間川中は小規模校のままで、全ての課題の解消は難しく、やむを得ない部分である。

Q 東中が廃校の対象となった理由は。
A 現在の学校の規模や設備、環境面、築年数などを考慮し検討した結果である。

Q 入管地区での通学路調査の内容は。
A 登校時間に交通状況や危険箇所を確認した。雨天や夕方方の検証も行う予定。

Q 統廃合による生徒への効果は。
A 十分な教員配置で学習環境が充実。多くの生徒が交流し、資質や能力向上が期待できる。学校行事に活気が生まれる。部活動が増え、選択肢が広がるなど。

【意見】
▼地域や保護者に丁寧な説明と意見聴取を行い、多くの方に理解いただくよう取り組まれます。

入間川河川敷・東京狭山線の

整備状況を調査

◆閉会中の特定事件審査

入間川河川敷を視察

地域の方や各種団体、市などの協力を得て埼玉県が実施した「水辺再生100プラン」、今年度から同様の趣旨で埼玉県が実施する「川のまるごと再生プロジェクト」について、市の対応状況を確認し、整備箇所の視察を行いました。

あわせて、地域から要望が出されている、入間川に設置されている堰の上流部に堆積した土砂の撤去について、現地の状況を確認しました。



東京狭山線の工事現場を視察

11月16日に、埼玉県が整備している県道所沢堀兼狭山線(東京狭山線)の狭山台地区4車線化工事と堀兼地区整備区間の工事内容や進捗状況を確認し、現地視察を行いました。
狭山台地区の工事は12月中旬に、堀兼地区の工事は25年3月末までに完成する予定で工事が進められています。



市民の利便性向上と協働のまちづくり

総務経済委員会



▼来庁者が分かりやすいよう待ち番号券を発行



総務経済委員会の今年度の視察先は、富士市と焼津市で、10月に実施しました。ワンストップ総合窓口とまちの活性化をテーマに視察しました。

市民の利便性を第一に ワンストップ総合窓口

静岡県富士市

■導入の経緯

富士市では、住民異動の処理は本庁舎のみで行っていた。毎年2月末から5月初めの繁忙期は、窓口ごとに手続き方法が異なることなどから、来庁者が最大で100人待ちの状態になり、苦情が相次いだ。その改善のため、ワンストップ総合窓口化を進めた。

■富士市の目指したもの

「二度の手続きで、一箇所」の窓口で、「お待たせしない」「手続き事務の簡素化」などを目標にした。
21年度に証明書の自動交付機を導入し、住基カードなどがあれば、24時間証明書の発行が可能となった。

■申請書記入不要の窓口サービスへ

システムを導入したことで、対面方式での書類作成となり、市民は申請書を記入する必要がなくなった。

多数ある。

現在は、市の委託事業として、NPO法人東海道・吉原宿が支援業務を行う形で運営している。このチャレンジショップの出店が商店街に若者の息吹をもたらす、活性化に大きく貢献している。



高校生の感性を活かし まちを活性化

静岡県富士市吉原商店街

■高校生のチャレンジショップ「吉商本舗」

吉商本舗は、(旧)富士市立吉原商業高校商業ビジネス部との協働で運営している。吉商ぼん津(ボン酢)やカレー革命(レトルトカレー)など、高校生が新規開発したオリジナルブランド商品も



▲あちこちの窓口に行かなくても大丈夫

実施日 10月16日～17日
参加者 新良 守克 綿貫 伸子
萩原 義典 笹本 英輔
大沢 えみ子 磯野 和夫
栗原 武 田村 秀二

まちづくりはヒトづくり 市民と協働のまちづくりを

静岡県焼津市

具体的事業

- ①市民公益活動事業補助金制度
- ②まちづくりアドバイザー派遣事業
- ③市民活動なんでも相談会
- ④まちづくりコーディネーター養成講座
- ⑤協働の意識を職員が高めるため各部署に「市民協働推進員」配置
- ⑥まちづくりに関する情報誌「やいづ協働Style」発行

焼津市が市民と協働を進める具体的な事業は、上記6事業である。

この中で最も力を入れているのは、まちづくりコーディネーター養成講座で、「富士の国次世代NPOサミット」に企画運営を委託している。

今年度は講座を7回実施し、開催は現役勤務者に配慮した金曜の夜に設定。参加者の7割が40歳以下である。フェイスブックを開設したところ多数のアクセスがあり、若い世代にまちづくりに関心を持ってもらうことに成功している。